

第2章 教育をめぐる現状とこれまでの取り組み状況

3 国の動向

チーム学校について	国の動向にチーム学校のあり方とあるが、この考え方を推し進めていけば教員の資質向上、教員多忙化解決につながるのではないと思うが、本市の施策の中に言葉として出てきていないことについて考えを伺いたい(荒委員)	チーム学校自体は答申されているもののまだ法整備されていない。今後コストや人件費等の課題についても示されてくるものと考え。本市では既にスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、警察・教員OBの方々等に協力いただき、教職員だけでは手の回らないところをサポートしていただいております。実際はチーム学校の形はとりつつある。今後5か年の間にそういう動きが出てくれば当然反映していくことになる(教育長)
-----------	---	---

第4章 取り組みの基本的方向

構成の考え方・イメージ

構成イメージ	構成イメージの補足だが、以前の委員会で基本的方向の順番について議論があった際に、仙台カラーだけは独自なもので順番とは異なるものとの感じを受けたこと、その他の4つの方向性は教育が切れ目なく行われることから円形ではどうかと考え、このような形をイメージした(瀬野委員)	
「仙台カラー」		
仙台カラー3 たくましく生きる力育成プログラムについて	たくましく生きる力を育むという記述はあるものの、そのプログラムについては書かれていない。この事業は全市展開もはかられており、たくましい子どもを育てるだけでなく、いじめ問題対策や教員が子どもと向き合う時間の確保にもつながると考えている。ぜひカラーの3に打ち出してほしい(鍋島委員)	本プログラムは子どもたちがたくましく生きる力の基礎となるような知恵や態度を学習の基本に身に付けるための本市独自のものであり、いただいたご意見を踏まえ検討してまいります(理事)
仙台カラー4 連携により広がる「地域とともに歩む学校づくり」について	連携・「協働」によるという表現はいかがか。連携はかなり進んでいると思うが、市としても協働によるまちづくりをうたっており、これからは教育の場においても協働が求められてくるのではないと思う。同じ目的のために対等の立場で協力してともに働くということが本来の協働の意味であり、国でもその方向性を打ち出している(伊勢委員)	ご意見の趣旨のとおり連携にとどまるということではなく、これらが協働のもとで進められていくという認識はあるので検討してまいります(総務課長)
仙台カラー4	協働型学校評価も仙台のカラーのひとつではないか。家庭と学校、地域がともに同じ目標を定めてすすめている。例えば「学校・家庭・地域の三者がそれぞれの立場から協働して子どもたちの豊かな成長・育ちを支援する体制づくりを一層推進する」といった表記があれば協働型学校評価の意味も網羅されると考えたところである(熊谷委員)	学校評価は全国的に実施されているが、地域と協働で行う協働型学校評価は仙台市の独自のスタイルであり、すべての学校に定着していることから、記載することは妥当であると考えるので、趣意を踏まえつつ表現とともに検討させていただく(理事)
仙台カラー4	「連携により広がる」について、今現在連携されている方ばかりではなく、これからの新しい社会づくりに向けての連携が必要になってくるのではないか、これからの連携がどうあるべきかというこもふまえた文章を考えてみてはいかがか(荒川委員)	この部分については学校を核として保護者・地域の方との連携により「地域とともに歩む学校」というイメージで捉えていた。地域の中には地元団体や企業の方々も要素として含んでいるが、学校だけでは解決できない部分を様々な連携の形を考えながら進めていく必要があるため、こういった表現ができるか検討してまいります(理事)
仙台カラー(全体)	仙台カラーの6つのテーマについて、どう進めるのか、どう創出するのか、そう育てるのかということについて具体的な記載があった方が説得力があるのではないかと(深澤委員)	基本的方向1～4に該当する事業のうち、これまで仙台で独自に進めてきた施策をさらに発展させていきたい、重点的に進めていきたいものについて「仙台カラー」として表記している。基本的方向の内容となると予算の兼ね合い等もあり限界があるところだが、5か年の中で進捗管理をしっかり進めてまいります(総務課長)
	(事務局回答を受けて)そうであれば基本的方向とどこがリンクしているかなど、しっかり説明をした方が具体的にわかるのではないかと(深澤委員)	市民の方々にご理解いただくことが何よりも大切である。ご意見を踏まえた形の表記について考えてまいります(総務課長)
仙台カラー1	ストレスマネジメント等は「誰が」学ぶのかが分かりにくい感じがした(野口委員)	書き方については、さらに検討してまいります(理事)
仙台カラー6	他の項目に比べさらに仙台そのものという感じがするが、どこのミッションとクロスするのか。また、このプロジェクトには具体的なものはあるのか(熊谷委員)	これは、基本的方向2のミッション4で取り上げている。日本遺産については、関連市町と協議のうえ具体的に予算化し、現地に説明版を置く等の整備など対応を進めてまいります。仙台城跡の活用については、整備等の見直しを行っており、今後具体的な計画として打ち出していただく予定である(文化財課長)
主権者教育について	選挙権の18歳引き下げにより高校では投票の方法を教えているようだが、地域の課題に対して意識を持ち、実現する人に投票するといった主権者教育(シチズンシップ教育)が非常に大切。地域課題に目を向けるといった文言をどこかに入れられないかと(伊勢委員)	高校生の主権者教育ばかりが取り上げられるが、本来は小学校以降発達段階に応じて学んでいくもの。自分で情報を収集し、きちんと考えて行動していくことが本来の目標。表現については検討させていただきたい(教育長)

基本的方向1 「学校教育」

多様なニーズに対応した教育の充実について	施策1「特別支援教育の充実」の具体的な取り組みを見ると、直接ニーズのある子どもたちに対する支援はあるが、それ以外の子どもたちがどのように互いを認め合うことを学ぶのかについても記してあるとよいのではないか(野口委員)	ミッション2の施策2において「互いを理解し思いやる心を育む取り組みの推進」のなかで「児童生徒が発達段階に応じて人権の意義・内容や重要性について理解し、自分の大切さとともに他の人を認めることができるよう人権教育の充実を図る」旨表記しており、本市独自の副読本の中でも障害の方、高齢者の方等も含めた互いを認め合う教育を進める取り組みを行っている。全体的な書き方については、さらに検討してまいりたい(理事)
防災教育推進	仙台版防災教育実践ガイド作成や各学校独自の防災教育カリキュラムの作成支援など大変すばらしい打ち出しをしている。一市民として今後の取り組みに期待したいし、大学の立場としても応援していきたい(佐藤健委員)	教育委員会で作成している小中学生向けの3種の防災副読本は非常に高い評価を受けている。教育センターのホームページでダウンロードが可能であることから、市民の防災教育にも役立つのではないかと考えている(教育長)
健やかな体の育成	望ましい食習慣・生活習慣づくりの推進について「1日3食バランスよく食べ・・・」とあるが、現代の多忙な生活の中で、一人で食事をしている(孤食)子どもたちが増えている。家族そろって皆で食事をとることの楽しさといったことを加えてみてはどうか(久光委員)	健やかな体の育成には食習慣・生活習慣・運動習慣が掲げられている。その具体的施策として現在「健やかな体の育成プラン」という計画を策定しており、そちらにも反映するように検討してまいりたい(健康教育課長)
防災教育推進	防災副読本をクラスで管理し、実際授業で使う時だけ渡すといった話を聞いたことがある。家庭に持ち帰り家族で見ることがあればよいと思うがいか(副委員長)	基本的に一人一人に渡しているが、中には教室に常備するような取り扱いの学級もあるかもしれないのでそのようなことがないよう指導してまいりたい(学校教育部参事)
大学との連携について	例えば東北大学の出前授業は毎年参加人数が減少しているようだが、いか(副委員長)	市内の大学とは10年ほど前から協定を締結し、学生による学習支援や部活動の支援、個別に調査分析などのご協力をいただいている。今後も大学との連携を一層重ねてまいりたい(教育長) サイエンススクールは毎年大変お世話になっており、一定の学校数が利用させていただいている。ファンが非常に多い事業であり、今後もお願い申し上げたい(教育指導課長) 学校教育も生涯学習も様々な形で大学の協力をいただき取り組みを行っているところである。その部分についての書き込みをもう少し工夫させていただきたい(理事)
切れ目のない教育の推進について	切れ目のない教育の推進に関して、中1ソフトランディングプログラムというものがあつたが、これは終了しているのか(田所委員)	平成23年度から5年間、80校区・23の小中学校を小中連携のモデル校とし取り組んできた結果を、昨年最終報告としてまとめたところであり、自分づくり教育や学力向上など様々な提案をしている。今後はさらに発展させ、小中連携の適切な在り方を検討するための会議を立ち上げる場所である(学びの連携推進室長)

基本的方向2 「生涯学習」

政宗が育んだ伊達文化の発信について	政宗が育んだ伊達文化について、ポスターを作成し、駅や学校などに配布すれば、皆さんの協力で発信することになるのではない(深澤委員)	—
外国人向けの講習について	納税もしている外国人が社会保障など日本のシステムについて学ぶ場がない。市民センターにおいてそのような事業があるとよいのではないか(田所委員)	多文化共生という課題に即して外国及び日本の文化を互いに学ぶ機会はあるが、日本社会に適應し生活していくうえでの課題解決といった視点での講座はあまり行われていないので、市内在住の外国人の方々や生活をサポートしている団体等と連携しながら検討してまいりたい(生涯学習支援センター長)
地域資源を生かした仕組みづくりについて	イギリスにはその地域ならではの歴史・自然・芸術に関する特別な知識の試験制度があり、合格の証に付与されるバッジに大変なステータスがある。本市でもそのような仕組みづくりが確立されれば地域を支える人材づくりや地域づくりの貢献にも作用するのではない(深澤委員)	イギリスの例は、成熟した社会のひとつの見本として非常に興味深いアイデアであると感ずいた。成人以降の生涯学習においてはインセンティブにもなるし、励みにもなり、ボランティアとして活躍する契機にもなるシステムだと思う。生涯学習社会の実現のあり方のひとつとして研究させていただきたい(教育長)

基本的方向3 「地域・家庭」

学校支援地域本部について	学校支援地域本部に関して、地域教育協議会という、本部と学校をつなぐ役割をもって地域の方で構成されている組織については、どのような機能・役割を担っているのか(荒川委員)	学校支援地域本部には、学校のニーズに応える形で地域の方をマッチングするスーパーバイザーがおり、地域とネットワークを有する方の中から学校長が委嘱している。地域教育協議会は、地域の各団体の長、学校長などが一堂に会し、学校の支援をどのような形で行うか、年間のビジョンや広報計画等、年に1～数回学校支援地域本部と学校が主体となって開催している(学びの連携推進室長)
幼児期の家庭教育について	教育委員会が幼児教育を所管していた時に始まった、小学校の社会学級と同じような幼稚園の「家庭学級」は、在園児の親だけでなく地域の親も対象とした講座等を行っている事業だが、これを掲載できないか(横澤委員)	この事業は子供未来局が所管している事業と思われ、現在は教育委員会の所管ではないものである。なお、幼保小連携の中で様々な進めることは進めてまいりたい。(教育長)